

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9145 URL https://being-group.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	6,933	19.4	332	16.7	332	13.6	175	9.4
2023年12月期第1四半期	5,804	12.5	285	41.3	292	49.3	160	32.9

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 205百万円 (12.2%) 2023年12月期第1四半期 183百万円 (35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	29.46	29.17
2023年12月期第1四半期	27.29	26.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	17,270	6,169	34.1
2023年12月期	16,845	6,209	35.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 5,891百万円 2023年12月期 5,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	34.00	34.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	0.00	-	37.00	37.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,000	13.7	720	△4.3	730	△3.8	410	△5.3	68.76
通期	29,500	12.0	1,850	2.9	1,880	3.4	1,180	5.0	197.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	5,962,500株	2023年12月期	5,962,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	151株	2023年12月期	69株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	5,962,376株	2023年12月期 1 Q	5,877,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済状況としては、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、経済活動が以前の水準まで戻ってきたことで景気は緩やかに回復傾向となっているものの、為替相場の不安定な状況や資源エネルギー価格の高騰による物価上昇などの影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、年初に令和6年能登半島地震が発生し、北陸・信越地区において被災された方も多く、今なお復旧作業が続いております。被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地域の日も早い復旧・復興に向け、顧客、取引先、関係各署と共に、最大限の努力を続けてまいります。当社グループにおきましては、一部施設の破損などがありましたが、人的被害はなく無事に業務を実施しております。

物流業界においては、トラックドライバーの時間外労働時間の規制等、いわゆる物流の2024年問題に伴う労働時間の見直しや物価上昇に伴う賃金ベースアップが物流コストに多大な影響を与えることが想定されており、荷主や取引先と協力しながら、作業の効率化や業務の見直し、適正な運賃への価格転嫁などの対応を求められております。また、資源エネルギー価格は高止まりしておりますが、ウクライナやイスラエル・パレスチナ情勢、為替相場の先行きが見えず、引き続き燃料単価の高騰も懸念されております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「量の拡大と質の変革による長期成長イメージ」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、資源エネルギー価格の高騰やサステナビリティに対応していくため、新たに白山第1及び白山第2センター、福井SCMセンター、北関東SCMセンターに太陽光パネルを設置し、これまでの消費電力の一部をクリーンエネルギーに転換しております。また、既存センターの業務見直し及び適正人員の配置を進め、人財確保と安定した品質の提供を推進しております。

前年稼働させた4拠点は安定稼働しており、既存業務と併せて堅調に事業を拡大しております。1月には北関東SCMセンターの増改築工事を竣工し、冷蔵食品の取扱を開始しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益6,933百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益332百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益332百万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益175百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加いたしました。これは主に営業未収入金が87百万円減少した一方で、現金及び預金が284百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が31百万円及び機械装置及び運搬具が15百万円減少した一方で、リース資産が130百万円、建物及び構築物が94百万円及び土地が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は17,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,314百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が222百万円増加した一方で、短期借入金が1,000百万円、その他流動負債が267百万円及び未払法人税等が192百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,780百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,676百万円及びリース債務が102百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が27百万円及び非支配株主持分が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.1%（前連結会計年度末は35.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日の「2023年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、現在の連結業績予想は、本四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,216	4,500
営業未収入金	3,198	3,110
その他	254	264
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	7,651	7,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,744	4,839
機械装置及び運搬具（純額）	396	380
土地	2,596	2,632
リース資産（純額）	713	843
建設仮勘定	81	50
その他（純額）	18	19
有形固定資産合計	8,550	8,765
無形固定資産	16	19
投資その他の資産	627	627
固定資産合計	9,193	9,412
資産合計	16,845	17,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,779	1,719
短期借入金	2,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	686	908
リース債務	291	317
未払費用	1,049	1,006
未払法人税等	334	141
その他	892	625
流動負債合計	7,634	6,319
固定負債		
長期借入金	2,212	3,889
リース債務	544	647
退職給付に係る負債	72	74
その他	170	170
固定負債合計	3,001	4,781
負債合計	10,636	11,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	690	690
資本剰余金	643	643
利益剰余金	4,555	4,528
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,888	5,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	30
その他の包括利益累計額合計	28	30
非支配株主持分	291	277
純資産合計	6,209	6,169
負債純資産合計	16,845	17,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	5,804	6,933
営業原価	5,215	6,240
営業総利益	588	692
販売費及び一般管理費	303	359
営業利益	285	332
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取保険金	0	2
助成金収入	5	11
賃貸料	5	-
その他	2	2
営業外収益合計	15	17
営業外費用		
支払利息	6	7
シンジケートローン手数料	0	8
その他	0	1
営業外費用合計	7	17
経常利益	292	332
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	294	334
法人税等	108	130
四半期純利益	186	203
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	160	175

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	186	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	1
その他の包括利益合計	△3	1
四半期包括利益	183	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	177
非支配株主に係る四半期包括利益	25	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。